

(案)

# 瀬戸市下水道事業経営戦略

計画期間

2025(令和7)年度～2034(令和16)年度

2025(令和7)年3月  
瀬戸市都市整備部下水道課



# 瀬戸市下水道事業経営戦略

## 目次

I 経営戦略の位置付け .....	1
1. 本市の概況と公共下水道事業の歩み .....	1
2. 総務省が推進する経営戦略策定及び改定の背景と目的 .....	3
3. 本市における経営戦略改定の目的 .....	5
II 瀬戸市公共下水道事業の現状 .....	6
1. 本戦略の事業の現況 .....	6
2. 経営状況分析 .....	10
3. 施設の状況 .....	28
III 今後の予測 .....	31
1. 有収水量及び使用料収入の予測 .....	31
2. 投資及び投資財源の予測 .....	34

---

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

# I 経営戦略の位置付け

## 1. 本市の概況と公共下水道事業の歩み

本市の公共下水道事業は、菱野団地、水野団地の開発に伴い、1967(昭和42)年に着手し、西部処理区の汚水を処理する西部浄化センターが1970(昭和45)年3月に、水野処理区の汚水を処理する水野浄化センターが1972(昭和47)年11月に供用を開始しました。

その後も生活環境の改善、公衆衛生の向上、浸水の防除、さらには河川など公共用水域の水質保全を目的に事業を推進し、市民の日常生活に欠くことのできない都市基盤のひとつとして重要な役割を果たしてきました。

人口は2010(平成22)年に132,224人のピークとなりました。その後は減少傾向となり、2024(令和6)年4月1日時点で126,903人となっております。

経営面では、2020(令和2)年度から地方公営企業法に基づく公営企業会計に移行し、経営状況や資産状況の明確化に取り組みました。

今後の行政人口減少や供用開始から50年以上が経過した施設の老朽化など、公共下水道事業を取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増すことが予想されるため、より一層の経営基盤強化と財政マネジメント向上に取り組みます。

項目	データ	備考
下水道整備区域内人口	90,400人 (40,824世帯)	・行政区域人口 126,903人 (58,149世帯)
下水道人口普及率	71.2%	・全国の下水道人口普及率 81.0%(令和4年度末) ・愛知県の下水道人口普及率 81.0%(令和4年度末) ・名古屋市を除く愛知県の下水道人口普及率 72.9%(令和4年度末)
水洗化率	86.5%	・水洗化人口 78,189人 (35,327世帯)
下水道整備区域面積	1,573ha	・行政区域面積 11,140ha ・下水道全体計画区域面積 2,693ha
処理方式	分流式	・汚水と雨水を別々に流して排除する方式
終末処理場	市内2か所	・処理区域面積 ① 西部浄化センター (1,201.11ha) ② 水野浄化センター (371.85ha)

※2024(令和6)年3月31日時点

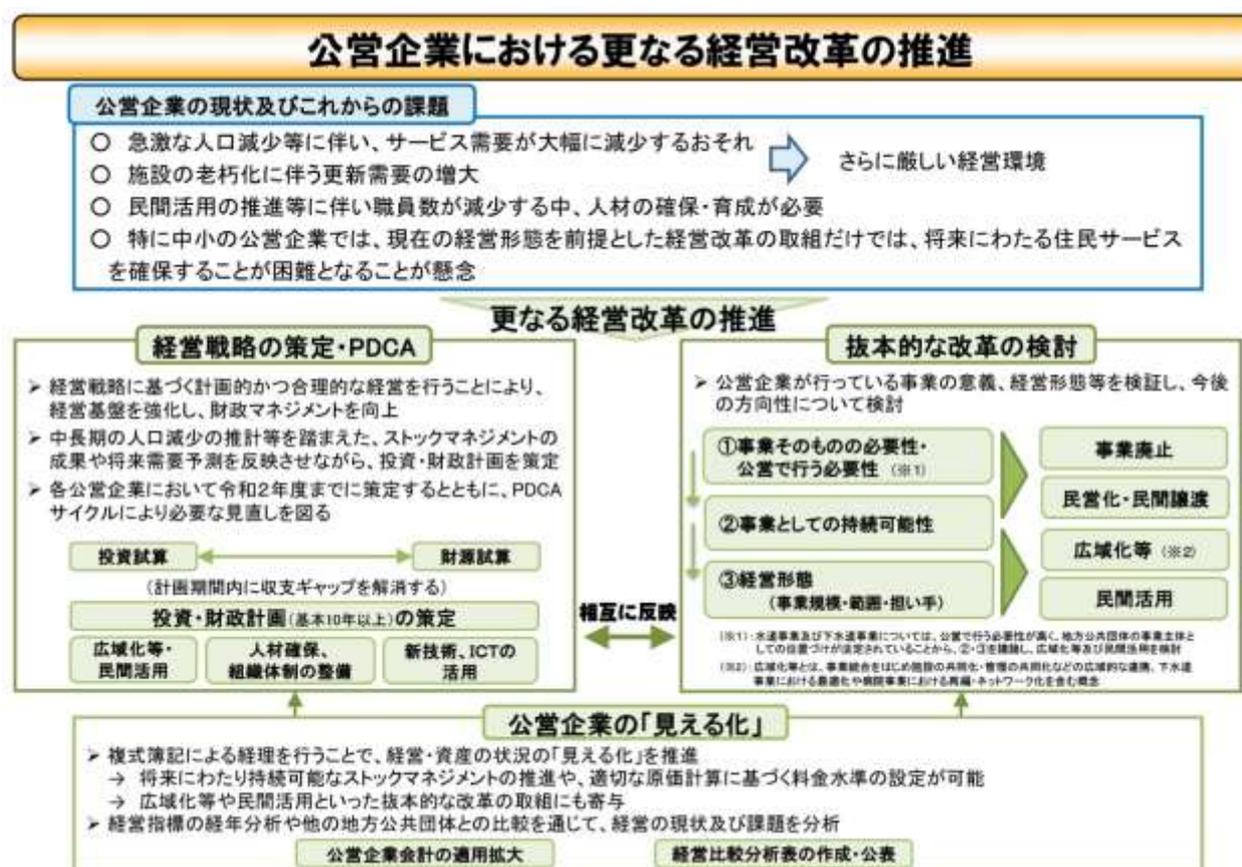


## 2. 総務省が推進する経営戦略策定及び改定の背景と目的

### (1) 背景

我が国においては、今後、急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化による更新需要の増大等、公営企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増す状況にあります。

各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、経営比較分析表を活用した「見える化」による現状分析に基づく経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。



※出典：総務省「令和4年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

## (2) 目的

公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことが必要です。

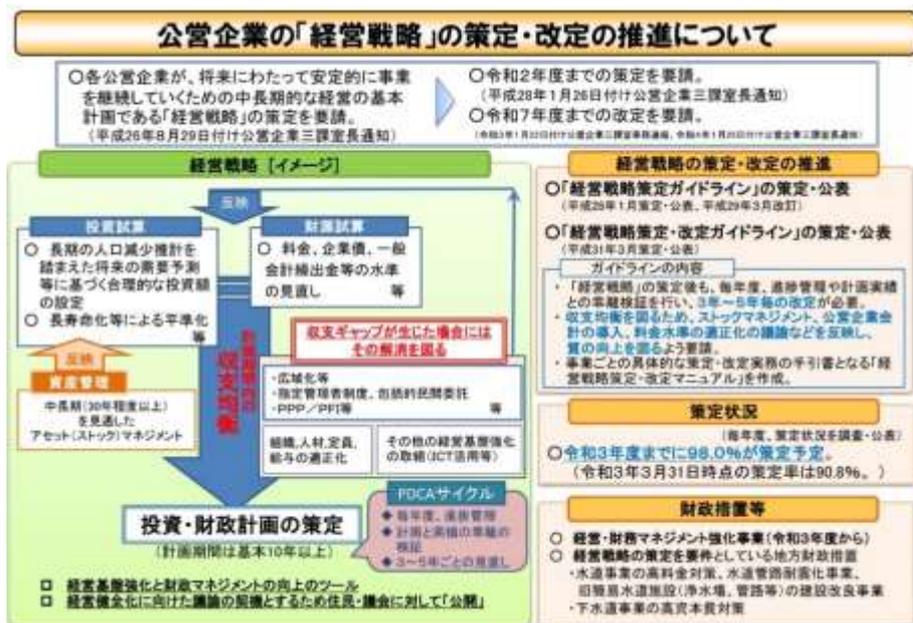
したがって、経営環境が厳しさを増す中であっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要となっています。

これらの課題や現状に対して、総務省においては、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

2022(令和4)年1月には総務省の「経営戦略策定・改定マニュアル」が改定となり、各自治体に対し、取組の進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、次の視点から実効性のある改定を求められています。

- ① 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
- ② 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
- ③ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映
- ④ ①②③等を反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革（料金改定、広域化、民間活用及び効率化、事業廃止等）の検討

これらの内容を反映したうえで、策定及び改定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCAサイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年ごとの見直しを行うことが重要としています。



※出典：総務省「地方公営企業の現状と課題」

### 3. 本市における経営戦略改定の目的

本市公共下水道事業は、より多くの市民のみなさまに公共下水道サービスを提供するための処理区域拡大や施設の老朽化、様々な災害対策等に伴う費用の増加に加え、昨今の物価上昇等予断を許さない経営環境に置かれています。

このような中、今後は更なる経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図ることが必要となっています。そのため、将来に渡って安定的な事業を継続していくための中長期的な経営方針をより一層明確にするとともに、効率化と合理化を図りながら、投資と財政の両面から今後の経営の方向性を明らかにする「経営戦略」が重要です。

本市では、2020(令和2)年度に「瀬戸市下水道事業経営戦略」(計画期間:2021(令和3)年度～2030(令和12)年度)を策定していますが、2024(令和6)年2月に行った瀬戸市公共下水道事業基本計画の見直しや、2024(令和6)年12月1日に行った下水道使用料改定による効果の反映等に基づいた今後の投資試算を踏まえ、2024(令和6)年度に改定しました。

具体的には、2025(令和7)年度から2034(令和16)年度を計画期間とし、次の視点から経営戦略の改定を行いました。(前ページの順に合わせ記載)

- ① 2024(令和6)年12月1日に行った下水道使用料改定の反映
- ② 2024(令和6)年2月に行った瀬戸市公共下水道事業基本計画の見直し等に基づいた投資試算の反映
- ③ 物価上昇を踏まえた費用高騰の反映
- ④ 公営企業会計移行後の財務状況の検証と現状分析による課題の抽出



## II 瀬戸市公共下水道事業の現状

### 1. 本戦略の事業の現状

#### (1) 事業の現状（事業概要）

本戦略の対象となる事業は瀬戸市公共下水道事業とし、事業概要は次のとおりです。

	公共下水道事業
建設開始	1967(昭和42)年11月6日
供用開始	1970(昭和45)年4月1日
法適・非適用区分	法適用(財務適用) 2020(令和2)年4月1日から
処理区域内人口密度	57.47人/ha
流域下水道等への接続の有無	なし
処理場数/処理区数	2
広域化・共同化・最適化実施状況	維持管理業務の共同化 マンホール蓋目視確認業務を5市 (瀬戸市、春日井市、尾張旭市、日進市、長久手市)で共同委託実施

※瀬戸市下水道事業の設置等に関する条例及び2023（令和5）年度地方財政状況調査より

## (2) 使用料体系の状況

本市の下水道使用料は、用途の種別(一般用、公衆浴場用)により、上水道の使用水量に応じて算定されます。2024(令和6)年12月1日の下水道使用料改定前までは基本水量制を用いた使用料体系でしたが、改定後は基本水量制を廃止し、1m<sup>3</sup>から排水量に応じた従量使用料制に改定しました。

公共下水道事業は地方公営企業であるため、その経営に必要な費用は収入で賄うという独立採算の原則に基づく経営が求められますが、現状は一般会計からの繰入金(税金)により経営が成り立っています。公共下水道を使用していない方々が納めている税金が使われていることを踏まえ、受益者の公平負担の観点から、今後も継続して公共下水道サービスを提供するために、使用料改定を実施しました。

### ■使用料体系

【改定前】 1期(2か月)につき(税込)

用途	基本使用料	超過使用料(/m <sup>3</sup> )	
一般用	1,650円 (~20m <sup>3</sup> まで)	21~40m <sup>3</sup>	93.5円
		41~100m <sup>3</sup>	104.5円
		100~200m <sup>3</sup>	115.5円
		201m <sup>3</sup> ~	121円
公衆浴場用	990円 (~20m <sup>3</sup> まで)	21m <sup>3</sup> ~	55円

【改定後】 1期(2か月)につき(税込)

用途	基本使用料	従量使用料(/m <sup>3</sup> )	
一般用	1,650円	1~8m <sup>3</sup>	22円
		9~20m <sup>3</sup>	55円
		21~40m <sup>3</sup>	121円
		41~100m <sup>3</sup>	132円
		100~200m <sup>3</sup>	143円
		201m <sup>3</sup> ~	148.5円
公衆浴場用	990円	1m <sup>3</sup> ~	66円

■ 条例上の使用料（20 m<sup>3</sup>あたり/月）の過去3か年の推移（税込）

年度	使用料
2021（令和3）年度	1,760 円
2022（令和4）年度	1,760 円
2023（令和5）年度	1,760 円

■ 実質的な使用料（20 m<sup>3</sup>あたり/月）の過去3か年の推移（税込）

年度	使用料
2021（令和3）年度	1,987 円
2022（令和4）年度	1,984 円
2023（令和5）年度	1,997 円

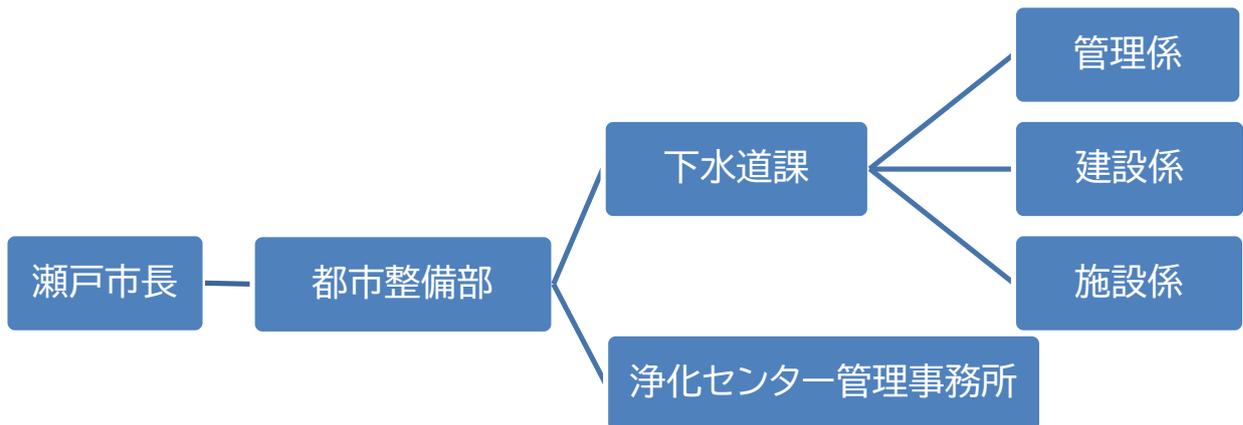
※ 条例上の使用料：条例に定められた単価で算出した一般家庭における20 m<sup>3</sup>当たりの使用料

※ 実質的な使用料：使用料単価（使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値）に20 m<sup>3</sup>を乗じたもの

### （3）組織の状況

本市の公共下水道事業については、都市整備部が所管しています。

執行体制は、2024（令和6）年3月31日時点で損益勘定職員12名、資本勘定職員4名の合計16名です。



#### (4) 民間活力の活用等

①民間委託 (包括的民間委託を含む)	西部・水野浄化センターの運転管理を包括的民間委託しています。
②指定管理者制度	現在は活用していません。
③PPP/PFI	現在提案窓口を設けており、活用を検討する予定です。

#### (5) 資産活用の状況

①エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	現在取り組んではいませんが、発電による創エネルギーなどのエネルギー利用を検討していきます。
②土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	土地や施設の目的外利用は現在行っておりませんが、今後、処理場の増改築を進める中で検討していきます。

## 2. 経営状況分析

### (1) 財務分析（収支等の経年分析）

公営企業会計に移行した2020(令和2)年度から2023(令和5)年度までの過去4か年の実績における経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資や企業債の発行及び償還を示した資本的収支の他、企業債残高の推移及び収益の基礎となる処理区域内人口の推移を以下のとおり分析しました。

#### ■ 決算推移

(単位：千円、人)

科目	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
<b>【収益的収支】</b>				
営業収益①	930,696	795,860	788,888	802,656
うち使用料収入	687,332	692,504	696,827	706,657
営業外収益②	1,622,229	1,724,894	1,447,879	1,341,719
うち他会計補助金	377,979	470,517	433,058	408,491
うち長期前受金戻入	1,242,816	1,245,011	1,013,003	931,525
経常収益①+②…A	2,552,925	2,520,754	2,236,767	2,144,375
営業費用③	2,356,846	2,330,158	2,070,176	1,984,433
うち職員給与費	84,479	93,272	95,676	95,382
うち動力費	64,459	65,000	94,132	78,214
うち修繕費	104,966	66,381	74,798	74,022
うち委託料	325,510	298,821	305,001	307,478
うち減価償却費	1,714,286	1,732,715	1,429,365	1,340,918
営業外費用④	143,131	134,537	125,748	122,670
うち支払利息	136,190	128,375	119,528	114,917
経常費用③+④…B	2,499,977	2,464,695	2,195,924	2,107,103
経常収支A-B…C	52,948	56,059	40,843	37,272
<b>【資本的収支】</b>				
資本的収入⑤	1,105,012	927,225	1,373,626	1,763,435
うち企業債	457,000	276,800	618,600	854,100
うち他会計出資金	64,845	113,320	199,514	214,379
うち他会計補助金	178,746	158,516	120,933	171,486
うち他会計負担金	24,788	23,197	20,144	13,939
うち国庫補助金	268,503	252,675	355,025	468,000
資本的支出⑥	1,607,303	1,381,091	1,763,214	2,181,774
うち建設改良費	997,961	744,683	1,117,726	1,527,186
うち企業債償還	609,342	636,408	645,464	654,582
資本的収支⑤-⑥…D	△ 502,291	△ 453,866	△ 389,588	△ 418,339
<b>収支合算C+D</b>	<b>△ 449,343</b>	<b>△ 397,807</b>	<b>△ 348,745</b>	<b>△ 381,067</b>
<b>【企業債元金残高】</b>				
企業債元金残高	10,766,261	10,406,653	10,379,789	10,579,307
<b>【給水人口等】</b>				
処理区域内人口	85,056	86,974	87,931	90,400
水洗化人口	73,983	74,991	77,046	78,189

前ページの表からの分析ポイントは、次のとおりです。

#### 【営業収益のうち使用料収入】

水洗化人口の増加に伴い、2020（令和2）年度から2023（令和5）年度までの4か年で増加傾向にある。

#### ■過去4か年の使用料収入の推移

（単位：千円）

	2020 （令和2）年度	2021 （令和3）年度	2022 （令和4）年度	2023 （令和5）年度
使用料収入	687,332	692,504	696,827	706,657

#### 【営業費用】

動力費…2021（令和3）年度から2022（令和4）年度にかけて燃料費高騰等の影響を受けて増加したが、2023（令和5）年度は減少に転じている。

#### 【資本的収入及び支出】

建設改良費…西部浄化センター水処理施設の増設工事に伴い、2022（令和4）年度以降は増加。

企業債…西部浄化センター水処理施設の増設工事に伴い、2022（令和4）年度以降は増加。

#### 【処理区域内人口等】

処理区域拡大により、右肩上がりですべての項目が処理区域内人口・水洗化人口共に増加。

## (2) 有収水量の推移

使用料収入に影響を与える有収水量及び有収率を2014(平成26)年度から2023(令和5)年度までの過去10年間のデータから分析します。

### 【有収水量／有収率の推移】

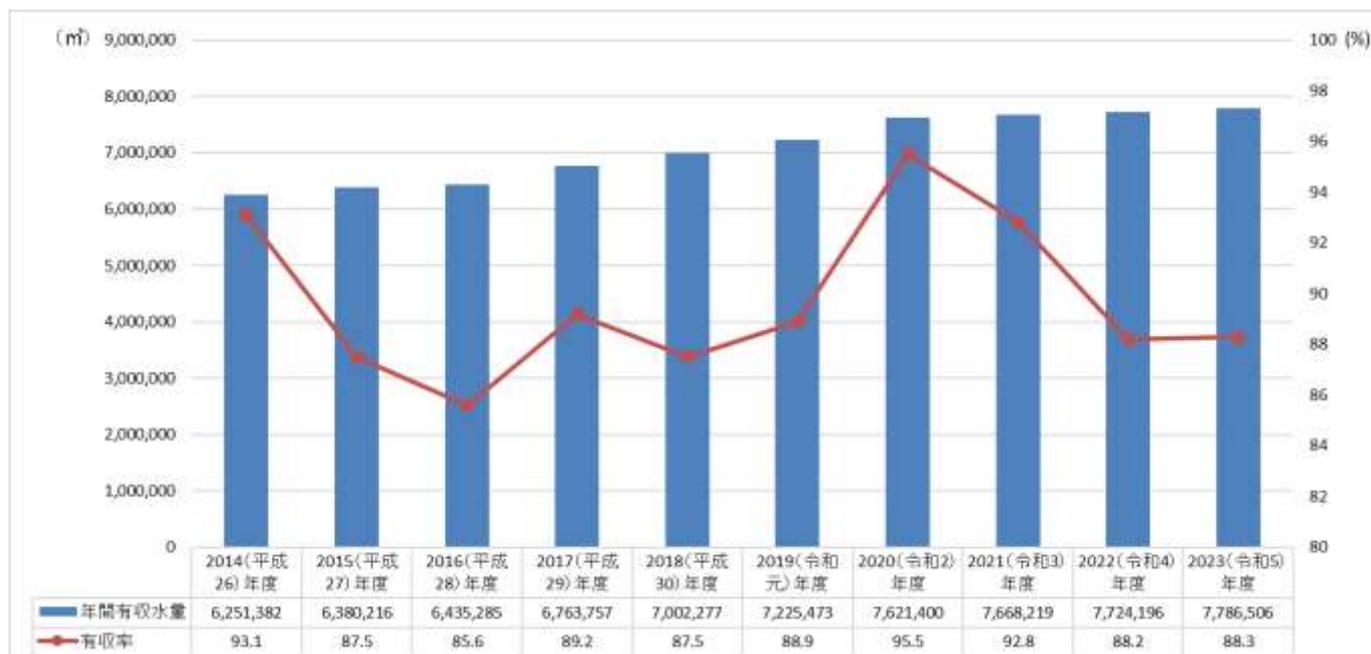
有収水量とは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量のことで、処理区域拡大に伴い増加しています。

有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示します。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示します。

有収率は2020(令和2)年度は高い水準でしたが、概ね90%前後で推移しています。

#### ■有収水量／有収率の推移

(単位：m<sup>3</sup>、%)



### (3) 公共下水道事業の経営比較分析表による現状分析～他団体との比較～

経営比較分析表は、総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他(類似団体平均)公営企業との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するため、策定し公表するものです。

本戦略においては、経営比較分析表のうち次の経営指標について分析します。

- ① 経常収支比率
- ② 経費回収率
- ③ 汚水処理原価
- ④ 水洗化率

なお、①全国類似団体(類似団体区分Bc1の団体かつ、処理場を有する単独公共下水道の団体) ②県内団体(愛知県内で公共下水道事業を有する団体)を比較対象とし、指標一覧を各団体の経営比較分析表より抜粋し、掲載しています。

■2022（令和4）年度 全国類似団体の指標一覧

団体名	処理区域内人口（人）	有収率（％）	家庭料金20㎡（円）	処理区域内人口密度（人/㎡）	経常収支比率（％）	経費回収率（％）	汚水処理原価（円）	水洗化率（％）
瀬戸市	87,931	88.23	1,760	5,636.60	101.86	64.65	139.55	87.62
茨城県 取手地方広域下水道組合	87,511	79.02	2,530	5,803.12	103.82	85.97	155.00	95.54
埼玉県 飯能市	55,763	79.04	2,706	5,275.59	104.56	105.88	138.55	95.60
埼玉県 日高市	36,019	95.74	2,761	5,051.75	115.86	98.11	161.25	99.84
神奈川県 逗子市	58,815	79.59	2,147	6,807.29	97.64	78.61	150.00	98.90
愛知県 尾張旭市	72,730	92.69	2,420	7,229.62	98.71	82.97	150.00	90.00
愛知県 日進市	73,571	96.92	2,090	7,094.60	108.16	83.24	135.84	97.42
奈良県 生駒市	85,032	94.00	2,332	6,846.38	121.40	72.99	151.43	90.89
広島県 廿日市市	72,217	92.11	2,882	5,100.07	106.62	70.24	213.97	91.55
徳島県 徳島市	70,685	69.36	2,617	5,255.39	97.38	107.44	122.85	88.59
福岡県 古賀市	50,682	74.11	3,040	5,073.27	101.97	102.06	163.40	93.49
福岡県 福津市	65,139	85.37	3,256	5,469.27	115.20	102.38	160.12	92.34
福岡県 糸島市	70,748	83.26	3,650	6,322.43	121.95	102.22	176.72	96.45
長崎県 長与町	35,553	99.63	3,256	5,370.54	110.34	105.25	167.26	99.73
大分県 別府市	77,978	71.75	2,150	5,737.90	89.42	84.19	120.41	91.01
鹿児島県 奄美市	31,854	94.16	2,616	6,055.89	112.86	89.22	139.94	96.02
沖縄県 名護市	44,195	83.64	1,430	5,988.48	106.49	65.08	133.46	90.27
沖縄県 糸満市	43,108	86.34	1,446	5,709.67	107.00	60.71	150.00	85.39
平均	62,196	85.83	2,505	5,879.33	106.74	86.73	151.65	93.37

■類似団体区分の分類方法 ※本市は Bc1 に該当

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	区分
3万人以上	75人/ha以上	30年以上	B b 1
		30年未満	B b 2
	50人/ha以上	30年以上	B c 1
		30年未満	B c 2
	50人/ha未満	30年以上	B d 1
		30年未満	B d 2

■ 2022（令和4）年度 県内団体の指標一覧

団体名	処理区域内人口 (人)	有収率 (%)	家庭料金20㎡ (円)	処理区域内人口 密度(人/㎓)	経常収支比率 (%)	経費回収率 (%)	汚水処理原価 (円)	水洗化率 (%)
瀬戸市	87,931	88.23	1,760	5,636.60	101.86	64.65	139.55	87.62
名古屋市	2,275,300	65.27	1,804	7,995.29	100.19	91.95	127.07	99.84
豊橋市	263,349	74.36	2,277	5,858.71	106.68	108.29	138.04	97.49
岡崎市	337,643	90.21	1,998	5,917.33	104.15	78.03	150.00	95.68
一宮市	263,211	75.19	2,019	6,075.97	98.89	66.18	150.00	75.58
半田市	104,663	83.47	2,030	5,602.94	100.63	78.12	149.94	88.13
春日井市	213,645	81.01	2,915	6,553.53	100.10	99.88	150.90	96.00
豊川市	154,243	88.83	1,991	4,823.11	103.28	86.66	140.57	93.8
津島市	26,267	43.37	2,821	5,541.56	102.78	96.49	150.00	65.54
碧南市	62,120	94.05	1,760	4,628.91	103.59	73.97	150.00	81.62
刈谷市	142,646	75.29	1,650	6,314.56	94.39	83.32	115.59	92.33
豊田市	309,624	92.32	1,980	5,950.87	104.55	79.24	151.10	94.13
安城市	143,146	97.12	1,650	6,676.59	95.89	65.73	146.69	93.20
西尾市	127,681	89.69	2,090	4,450.37	98.08	76.48	150.00	89.97
蒲郡市	56,499	82.04	2,299	4,476.94	98.61	78.93	149.97	87.08
犬山市	51,567	65.71	1,771	4,633.15	104.15	67.82	150.95	86.64
常滑市	31,459	92.94	1,705	2,677.36	108.74	87.84	154.65	73.91
江南市	42,257	92.83	1,980	6,344.89	91.99	50.10	214.12	74.60
小牧市	115,663	78.45	1,581	5,066.27	99.73	59.58	150.00	92.82
稲沢市	59,763	94.09	2,420	6,297.47	103.66	92.76	151.67	78.27
新城市	16,562	93.83	2,860	3,523.83	120.27	99.38	171.39	91.12
東海市	98,673	98.13	1,920	6,132.57	94.04	75.28	150.17	94.76
大府市	78,669	96.52	1,810	6,060.79	124.17	61.40	150.00	93.99
知多市	81,075	88.6	2,222	5,426.71	111.03	98.41	111.42	98.97
知立市	50,891	94.38	1,782	7,249.43	95.65	65.43	150.00	87.81
尾張旭市	72,730	92.69	2,420	7,229.62	98.71	82.97	150.00	90.00
高浜市	33,962	94.15	1,760	5,688.78	101.28	77.98	150.00	79.00
岩倉市	34,523	87.23	1,650	8,545.30	102.46	55.55	150.08	87.18
豊明市	56,656	88.80	2,145	6,736.74	99.31	88.77	129.17	97.92
日進市	73,571	96.92	2,090	7,094.60	108.16	83.24	135.84	97.42
田原市	32,933	70.18	1,728	3,526.02	103.20	71.40	150.00	91.54
愛西市	21,878	90.56	3,300	5,271.81	115.72	95.44	170.11	62.76
清須市	22,382	99.12	2,860	6,582.94	103.51	92.09	162.44	75.90
北名古屋市	46,124	96.84	2,200	7,611.22	100.76	76.24	150.00	77.63
弥富市	21,421	88.24	3,300	5,727.54	106.07	89.75	196.73	49.4
みよし市	51,498	87.41	1,980	5,549.35	111.41	72.72	150.39	93.76
あま市	31,951	90.57	2,640	6,028.49	97.23	88.54	150.00	65.85
長久手市	54,865	104.84	2,200	6,841.02	94.13	81.51	150.04	93.47
東郷町	36,412	90.05	1,980	6,755.47	94.10	73.23	150.00	95.38
豊山町	12,481	96.75	2,200	5,094.29	95.78	93.67	150.00	59.96
大口町	23,507	73.85	1,929	3,622.03	93.72	89.60	151.53	83.97
扶桑町	17,652	92.88	1,929	6,586.57	102.88	65.86	150.1	68.54
大治町	8,594	90.63	2,420	7,884.40	107.11	51.46	258.33	47.20
蟹江町	24,790	90.63	2,860	7,512.12	112.65	90.46	160.94	68.17
阿久比町	24,372	84.47	1,870	6,534.05	103.59	61.06	168.10	87.79
東浦町	43,473	89.58	1,760	6,478.84	100.11	60.05	153.56	86.97
武豊町	35,368	101.44	1,870	5,278.81	113.68	74.86	150.40	89.35
幸田町	31,334	99.49	1,870	5,053.87	99.92	64.71	150.00	95.46
平均	125,146	87.78	2,126	5,898.95	102.76	78.48	153.16	84.49

## ①経常収支比率（％）

### 基本算式：経常収益／経常費用×100

経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収入で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

当該指標は、単年度の収支が100％以上となっていることが必要です。数値が100％未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要になります。

#### 【ポイント】

- ・全国類似団体平均（106.74％）より低い101.86％（2022（令和4）年度比較）
- ・県内団体平均（102.76％）より低い101.86％（2022（令和4）年度比較）

公営企業会計に移行した2020(令和2)年度以降、経常収支比率は100％を超えていますが、全国類似団体平均及び県内団体平均と比較すると低く、特に全国類似団体との比較においては、18団体中5番目に低い数値となっています。また、2021(令和3)年度以降は微減傾向となっており、使用料改定後は経常収支比率が上昇することが予想されますが、今後の推移を注視する必要があります。

#### ■経常収支比率の推移

項目	2020 (令和2)年度	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度
経常収益(千円) A	2,552,925	2,520,754	2,236,767	2,144,375
経常費用(千円) B	2,499,977	2,464,695	2,195,924	2,107,103
経常収支比率(%) A/B	102.12	102.27	101.86	101.77
全国類似団体平均(%)	—	—	106.74	—
県内団体平均(%)	—	—	102.76	—

地方公営企業決算状況調査においては、経常費用を区分すると「維持管理費」と「資本費」になります。

維持管理費(人件費、動力費、薬品費等)は施設、設備等を稼働して下水処理を行うことに係る費用(ランニングコスト)であるのに対し、資本費は下水道施設等の整備に係る費用(インシャルコスト)となります。総務省においては、資本費は減価償却費及び企業債償還に係る利息等としています。

維持管理費のうち汚水処理費とは使用者が排出する生活排水等を処理するための費用であり、雨水処理費は自然現象により下水道管に流入する雨水を処理するための費用となります。

地方公営企業は、企業性(経済性)の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入(料金)をもって充てる独立採算制が原則とされています。本事業においては、維持管理費のうち汚水処理費が「経営に要する経費」となり、経営に伴う収入(料金)は下水道使用料となります。

つまり、維持管理費のうち汚水処理費については、下水道使用料で賄うこととなります。

次の表は、維持管理費及び資本費のそれぞれの費用を分解し、それぞれの財源(収益)を区分したものです。維持管理費・資本費ともに財源不足がある場合、100%未済となります。ただし、経常収支の余剰分がある場合(経常収支比率100%以上)については、企業債償還や建設改良費に対する補てん財源となります。

2023(令和5)年度については、維持管理費に対する収益は確保できている一方、資本費に対する財源が不足しており、一般会計からの補助によって利益が出ている状況です。

なお、雨水処理費については、一般会計からの繰入金(税金)によって賄うこととなります。

■経常収支の構造 (2023 (令和 5) 年度決算)

(単位：千円)

経常費用		経常収益	
<b>【維持管理費】</b>	金額(千円)	<b>【維持管理費に対する収益】</b>	金額(千円)
汚水処理費 ①	562,312	下水道使用料 イ	706,657
雨水処理費 ②	17,961	維持管理費雨水負担分 ロ	8,236
その他管理費 ③	70,995	維持管理費一般会計負担分 ハ	6,151
小計…A(①～③)	651,268	その他収益 ニ	1,803
		小計…B(イ～ニ)	722,847
		<b>維持管理費の財源余剰分 ホ</b>	<b>71,579</b>
		<b>(B-A)</b>	
<b>【資本費】</b>	金額(千円)	<b>【資本費に対する収益】</b>	金額(千円)
企業債利息等 ④	114,917	長期前受金戻入 ヘ	931,525
減価償却費 ⑤	1,340,918	資本費雨水負担分 ト	10,448
小計…C(④、⑤)	1,455,835	資本費一般会計負担分 チ	71,064
		小計…D(ヘ～チ)	1,013,037
		<b>資本費に対する財源不足 リ</b>	<b>△ 442,798</b>
		<b>(D-C)</b>	
<b>費用の財源不足分 (ホ+リ)…⑥</b>	<b>△ 371,219</b>	<b>【財源不足に対する一般会計補助】</b>	
		一般会計補助分 F	408,491
<b>費用合計(A+C)…G</b>	<b>2,107,103</b>	<b>収益合計(B+D+F)…H</b>	<b>2,144,375</b>
		<b>経常利益 (H-G)</b>	<b>37,272</b>
		<b>=(F+⑥)</b>	

一般会計からの負担金は毎年度総務省において繰出基準が示されています。繰出基準に基づき、一般会計が負担・補助等する必要な経費として、財政措置(交付税措置)が認められる繰入金を基準内繰入金、繰出基準に基づかないものを基準外繰入金といい、基準外繰入金は一般的に現金収支不足(赤字補填)に対する補助分となります。

過去3か年における繰入金の状況は以下のとおりです。収益的収支において収支不足補助金は4億円を超えております。

#### ■繰入金の推移

(単位：千円)

収支区分	繰入名目	区分	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
収益的収支	雨水処理負担金	基準内	38,365	27,096	18,684
	維持管理費負担金	基準内	6,439	5,503	6,151
	資本費負担金	基準内	58,392	59,402	71,064
	収支不足補助金	基準外	470,517	433,058	408,491
	小計		573,713	525,059	504,390
資本的収支	基準内繰入金元金償還分	基準内	23,197	20,144	13,939
	その他出資金	基準外	113,320	199,514	214,379
	その他補助金	基準外	158,516	120,933	171,486
	小計		295,033	340,591	399,804
計	基準内計		126,393	112,145	109,838
	基準外計		742,353	753,505	794,356
	合計		868,746	865,650	904,194

## ②経費回収率（％）

### 基本算式：下水道使用料／汚水処理費×100

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。

国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及びその事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率が100%以上になることを求めています。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが求められます。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

#### 【ポイント】

- ・ 全国類似団体平均（86.73%）より低い64.65%（2022（令和4）年度比較）
- ・ 県内団体平均（78.48%）より低い64.65%（2022（令和4）年度比較）

過去4か年で経費回収率は上昇傾向にありますが、①の経常収支比率の項目でも示したとおり、資本費に対する財源が不足しているため、汚水処理費に対しての使用料収入が不足し、100%に届いていない状況です。

他団体と比較すると、全国類似団体の中では18団体中2番目に低く、県内団体の中では48団体中8番目に低い数値となっています。

2023(令和5)年度における経費回収率は約66%となっていますが、経費回収率を80%に増加させることを目標として、2024(令和6)年12月1日に使用料改定を実施したことにより、県内団体平均を上回る見込みです。実際に目的を達成できたかを確認するとともに、今後も段階的な使用料改定を実施し、100%を目指す必要があります。

■経費回収率の推移

項目	2020 (令和2)年度	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度
汚水処理費(千円) A	1,129,766	1,100,257	1,077,873	1,074,069
使用料収入(千円) B	687,332	692,504	696,827	706,657
経費回収率(%) B/A	60.84	62.94	64.65	65.79
全国類似団体平均(%)	—	—	86.73	—
県内団体平均(%)	—	—	78.48	—

### ③汚水処理原価（円/m<sup>3</sup>）

#### 基本算式：汚水処理費（公費負担分を除く）／年間有収水量

汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費と汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、総務省は前述の経費回収率を踏まえ、「現在の使用料単価では汚水処理原価を回収できない事業にあっては、使用料単価を150円/m<sup>3</sup>（家庭用使用料3,000円/20m<sup>3</sup>・月）に引き上げること。」と示しています。当該指標は使用料単価を下回る額であることが望ましいとされますので、一般的な比較指標として「汚水処理原価：150円/m<sup>3</sup>」を下回ることを目標に比較分析を行います。

汚水処理原価が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。

#### 【ポイント】

- ・ 全国類似団体平均（151.65円）より低い139.55円（2022（令和4）年度比較）
- ・ 県内団体平均（153.16円）より低い139.55円（2022（令和4）年度比較）

本市の汚水処理原価は全国類似団体平均及び県内団体平均と比較して低い金額となっており、内訳を見ると、他団体と比較して特に維持管理費が低くなっていることがわかります。これは浄化センター運営における包括的民間委託の効果によるものです。

過去4か年の推移を見ると、主に減価償却費の減少による汚水処理費の減少や、水洗化人口の増加に伴う有収水量の増加等により、数値は減少傾向となっています。

ですが、昨今の物価上昇により汚水処理費が増加し、将来的には150円を上回る可能性があるため、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上により有収水量を増加させる取組といった経営改善が求められます。

■2022（令和4）年度 汚水処理原価の内訳（全国類似団体）

団体名	愛知県 瀬戸市	茨城県 取手地方広域 下水道組合	埼玉県 飯能市	埼玉県 日高市	神奈川県 逗子市	愛知県 尾張旭市	愛知県 日進市	奈良県 生駒市	広島県 廿日市
汚水処理原価	139.55	155.00	138.55	161.25	150.00	150.00	135.84	151.43	213.97
うち維持管理費	75.34	135.30	77.25	82.15	94.26	85.02	91.34	103.63	142.62
うち資本費	64.20	19.70	61.30	79.10	55.74	64.98	44.50	47.80	71.35

団体名	徳島県 徳島市	福岡県 古賀市	福岡県 福津市	福岡県 糸島市	長崎県 長与町	大分県 別府市	鹿児島県 奄美市	沖縄県 名護市	沖縄県 糸満市	平均
汚水処理原価	122.85	163.40	160.12	176.72	167.26	120.41	139.94	133.46	150.00	151.65
うち維持管理費	58.41	83.03	93.35	72.08	95.10	54.40	76.50	76.92	41.22	85.44
うち資本費	64.44	80.37	66.77	104.64	72.16	66.01	63.44	56.54	108.78	66.21

■2022（令和4）年度 汚水処理原価の内訳（県内団体）

団体名	瀬戸市	名古屋市	豊橋市	岡崎市	一宮市	半田市	春日井市	豊川市	津島市	碧南市
汚水処理原価	139.55	127.07	138.04	150.00	150.00	149.94	150.90	140.57	150.00	150.00
うち維持管理費	75.34	68.81	65.66	62.03	87.09	73.09	81.33	68.02	88.29	106.60
うち資本費	64.20	58.26	72.38	87.97	62.91	76.85	69.57	72.55	61.71	43.40

団体名	刈谷市	豊田市	安城市	西尾市	蒲郡市	犬山市	常滑市	江南市	小牧市	稲沢市
汚水処理原価	115.59	151.10	146.69	150.00	149.97	150.95	154.65	214.12	150.00	151.67
うち維持管理費	61.98	58.98	57.93	52.41	98.51	82.97	154.65	108.00	86.00	91.65
うち資本費	53.61	92.12	88.76	97.59	51.46	67.98	-	106.12	64.00	60.02

団体名	新城市	東海市	大府市	知多市	知立市	尾張旭市	高浜市	岩倉市	豊明市	日進市
汚水処理原価	171.39	150.17	150.00	111.42	150.00	150.00	150.00	150.08	129.17	135.84
うち維持管理費	74.59	91.52	60.22	90.33	81.14	85.02	122.59	96.57	74.92	91.34
うち資本費	96.80	58.65	89.78	21.09	68.86	64.98	27.41	53.51	54.25	44.50

団体名	田原市	愛西市	清須市	北名古屋市	弥富市	みよし市	あま市	長久手市	東郷町	豊山町
汚水処理原価	150.00	170.11	162.44	150.00	196.73	150.39	150.00	150.04	150.00	150.00
うち維持管理費	100.83	170.11	162.41	121.22	158.46	70.01	139.27	99.45	87.25	138.43
うち資本費	49.17	-	0.03	28.78	38.27	80.38	10.73	50.59	62.75	11.57

団体名	大口町	扶桑町	大治町	蟹江町	阿久比町	東浦町	武豊町	幸田町	平均
汚水処理原価	151.53	150.10	258.33	160.94	168.10	153.56	150.40	150.00	153.16
うち維持管理費	87.94	110.51	258.33	160.94	96.50	78.40	74.38	65.80	97.46
うち資本費	63.59	39.59	-	-	71.60	75.16	76.02	84.20	55.70

※2022（令和4）年度 総務省地方公営企業年鑑より編集

■ 汚水処理原価の推移

項目	2020 (令和2)年度	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度
汚水処理費(千円) A	1,129,766	1,100,257	1,077,873	1,074,069
有収水量(m <sup>3</sup> ) B	7,621,400	7,668,219	7,724,196	7,786,506
汚水処理原価(円) A/B	148.24	143.48	139.55	137.94
全国類似団体平均(円)	—	—	151.65	—
県内団体平均(円)	—	—	153.16	—

**【参考】**

汚水処理原価の他に、参考として原価計算を行います。

下水道使用料等の公共料金に関する原価計算とは、すべての費用を「総括原価」として、原価に対する(使用料)収入をとらえ、使用料水準の参考値となるものです。

国(総務省、国土交通省)においても適正料金を図るうえで原価計算を推進しています。

原価計算には複数の計算方法があり、本戦略においては、原価を基準としてさらに事業報酬(健全な下水道事業を運営するための内部留保資金)を上乗せさせる総括原価主義に基づく方法で行いますが、本市においては経費回収率が100%に達していない状態であるため、現状では資産維持費を加味しておりません

なお、総務省から示された様式により現状の原価計算を算出したところ、原価(費用)に対する収益(使用料)が65.45%となっています。つまり、原価に使用料収入が満たないことを示しています。

**■原価計算表 (2023 (令和5) 年度)**

原価計算表			
収入の部			
項目	金額		
	2023 (令和5) 年度 の実績 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使用料 (X)	706,657		706,657
雨水負担金	18,684		18,684
他会計補助金	485,706		485,706
長期前受金戻入	931,525		931,525
その他	1,803		1,803
合計	2,144,375	0	2,144,375

支出の部			
項目	金額		
	2023 (令和5) 年度 の実績 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
管渠管理費計	65,426	12,793	52,633
処理場管理費計	447,827	0	447,827
総係費計	126,952	1,998	124,954
資本費計	1,466,898	1,012,633	454,265
合計 (Y)	2,107,103	1,027,424	1,079,679

資産維持費 (Z)	
使用料対象経費 (Y) + (Z)	1,079,679

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 65.45\%$

## ④水洗化率（％）

### 基本算式：水洗化人口／処理区域内人口×100

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。

総務省が示す「地方公営企業等－経営比較分析表－経営指標の概要(下水道事業)」によりますと、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100％となっていることが望ましいとされています。一般的に数値が100％未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入増加のため、水洗化率向上の取組が必要となります。

#### 【ポイント】

- ・全国類似団体平均（93.37％）より低い87.62％（2022（令和4）年度比較）
- ・県内団体平均（84.49％）より高い87.62％（2022（令和4）年度比較）

本市の水洗化率は87.62％と、県内団体平均は上回っているものの、全国類似団体平均は下回っており、18団体中2番目に低い数値となっています。近年拡大した処理区域に比較的新しい住宅が多く、現状の合併処理浄化槽から公共下水道への転換が進みにくいことが、全国類似団体平均を下回り、数値の横ばいが続く要因と考えられます。

公共下水道事業の運営を継続するためにも、公共下水道への接続を啓発するなどして、水洗化率を向上させる必要があります。

#### ■水洗化率の推移

項目	2020 (令和2)年度	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度
処理区域内人口（人）A	85,056	86,974	87,931	90,400
水洗化人口（人）B	73,983	74,991	77,046	78,189
水洗化率（％）A/B	86.98	86.22	87.62	86.49
全国類似団体平均（％）	—	—	93.37	—
県内団体平均（％）	—	—	84.49	—

## (4) 経営状況分析から見える本市の特徴

前ページまでの検証結果をまとめると次のとおりです。

### ① 経常収支は余剰も収益的収支における基準外繰入金が約4億円発生

#### ○原因と今後の対策

2023(令和5)年度の経常収支比率は101.86%であり、国の求める基準である100%を上回っているものの、全国類似団体平均及び県内団体平均と比較すると低い数値となっています。

また、財源を一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況となっており、収益的収支の基準外繰入金は、約4億円発生しています。

一般会計側の負担も考慮し、今後は公営企業が目指す「独立採算」に向かうために、収益の確保と費用の削減が必要となります。

### ② 経費回収率が100%に満たない

#### ○原因と今後の対策

2023(令和5)年度の経費回収率は65.79%であり、全国類似団体平均及び県内団体平均と比較しても低い水準です。これは污水处理に係る費用を使用料収入で賄うことができていない状況を示します。

2024(令和6)年12月1日に経費回収率を80%にすることを目標とした使用料改定を実施しましたが、国の求める基準である100%には届いていません。

今後は①と同様、公営企業が目指す「独立採算」に向かうために、さらなる使用料改定を検討し使用料収入を確保するとともに、污水处理費の削減が必要です。

### ③ 污水处理原価は減少傾向

#### ○原因と今後の対策

污水处理原価は浄化センター運営における包括的民間委託の効果により、全国類似団体平均及び県内団体平均と比較して低い金額となっています。

今後も現水準を維持するため、有収水量増加に向けた取組や、污水处理費の削減が必要となります。

### ④ 経常費用は減少傾向にあるものの今後の物価高対策が必要

#### ○原因と今後の対策

物価高騰や電気料金値上げにより、動力費や修繕費は増加傾向にありますが、経常費用全体としては減少傾向にあります。これは、減価償却費の減少によるところが大きいためです。

しかし、今後はさらなる物価上昇や、施設老朽化に伴う修繕の発生などにより、経常費用が増加に転じる可能性があります。

このため、更なる費用の効率化を進める必要があります。

## ㊦水洗化率は全国類似団体平均を下回る

### ○原因と今後の対策

過去4か年で水洗化率は86%程度で推移しています。全国類似団体平均を下回る水準となっており、現状の合併処理浄化槽から公共下水道への転換が進みにくいことが要因のひとつと考えられます。

処理区域拡大を継続していることによる処理区域内人口の増加があるため、水洗化率が増加しにくい状況ではありますが、下水道事業の周知を行うなどして下水道接続を促進する必要があります。

### 3. 施設の状況

#### (1) 施設の状況

本市の公共下水道事業は、西部処理区の汚水処理を西部浄化センター、水野処理区の汚水処理を水野浄化センターで行っています。

西部浄化センターは、1970(昭和45)年4月に供用を開始しており、処理水を一級河川である矢田川に放流しております。水野浄化センターは1972(昭和47)年11月に供用を開始しており、処理水を一級河川である水野川に放流しております。

両浄化センターの施設概要は下表のとおりです。施設の増設を行うとともに標準耐用年数を超える設備等は、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な点検調査の実施や長寿命化対策を推進しています。

#### ■西部浄化センター

	供用開始(経過年数)	現況処理能力	備考
1系	1970(昭和45)年4月(54年)	—	2019(令和元)年廃止
2系-1	1990(平成2)年4月(34年)	4,750 m <sup>3</sup> /日	
2系-2	2000(平成12)年4月(24年)	4,750 m <sup>3</sup> /日	
3系-1	2014(平成26)年10月(10年)	6,450 m <sup>3</sup> /日	
3系-2	2014(平成26)年10月(10年)	6,450 m <sup>3</sup> /日	
4系-1	2025(令和7)年(予定)	7,200 m <sup>3</sup> /日	

#### ■水野浄化センター

	供用開始(経過年数)	現況処理能力	備考
1系	1972(昭和47)年4月(52年)	3,360 m <sup>3</sup> /日	
2系-1	2000(平成12)年4月(24年)	7,240 m <sup>3</sup> /日	

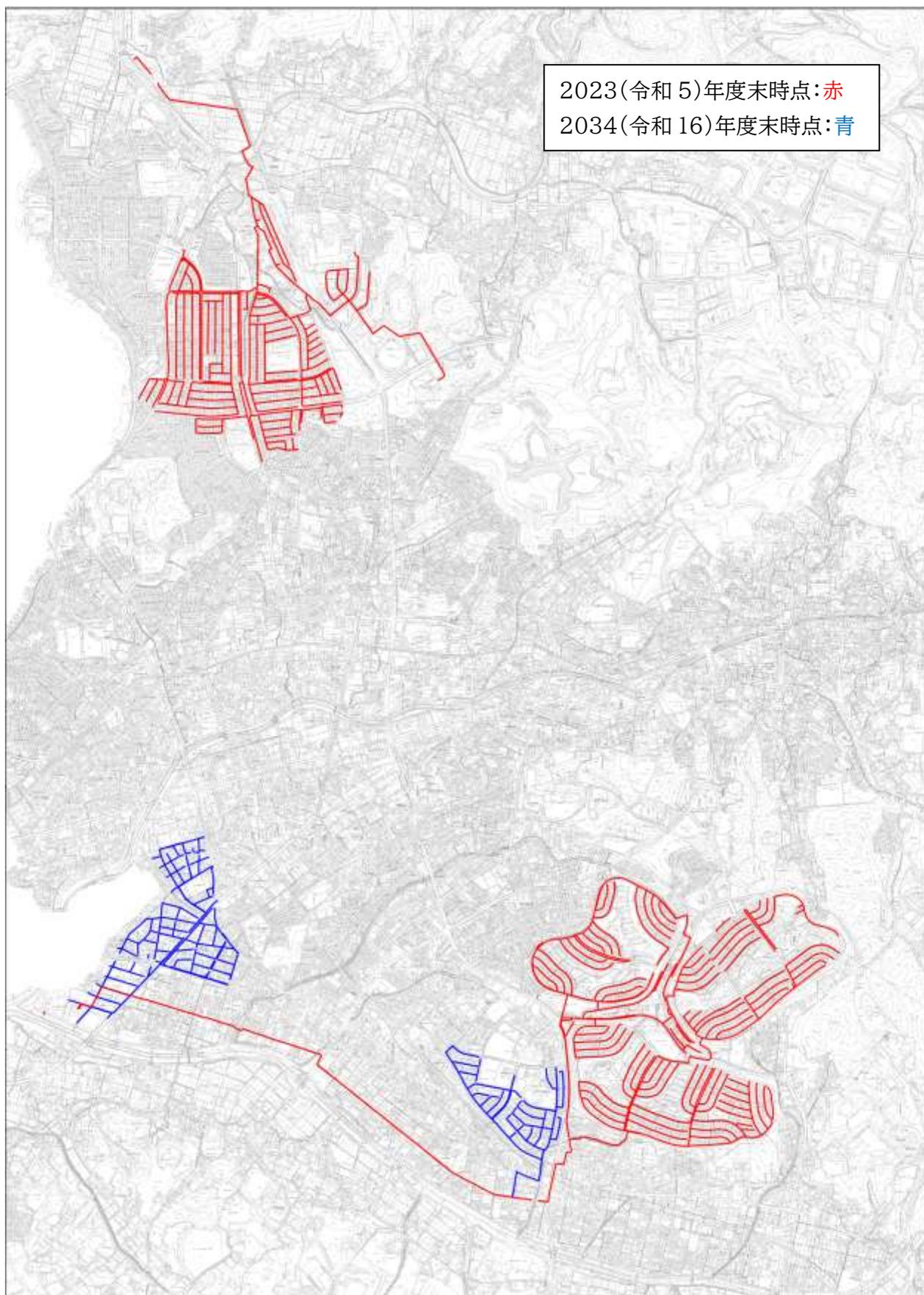
## (2) 管渠の状況

2023(令和5)年度末の時点で、公共下水道事業の総管渠延長は、約488kmに達しています。内訳としては、汚水用管渠が約429m、雨水用管渠が約59kmとなっています。

布設後、標準耐用年数である50年を超える管渠が約18%を占めており、本戦略の最終計画年度には、約28%に増加します。

このため、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な点検調査の実施や、長寿命化対策を推進していきます。

■標準耐用年数（50年）を超える管渠



# Ⅲ 今後の予測

## 1. 有収水量及び使用料収入の予測

### (1) 有収水量の予測

経営戦略の改定に際し、行政区域内人口は国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」)による推計から算出しています。普及率は基本計画を基に算出、一人当たり有収水量は異常値年度である2020(令和2)年度と2021(令和3)年度を除いた、2017(平成29)年度から2023(令和5)年度の平均から算出、水洗化率は2021(令和3)年度から2023(令和5)年度の平均から算出しています。

また、上記で推計した数値を基に処理区域内人口と水洗化人口を算出し、年間有収水量を推計しています。

#### ■有収水量の予測のための前提条件

##### ●行政区域内人口

社人研による推計から算出

##### ●処理区域内人口

行政区域内人口×普及率として算出

##### ○普及率

基本計画を基に算出

##### ○一人当たり有収水量

異常値年度である2020(令和2)年度と2021(令和3)年度を除いた、2017(平成29)年度から2023(令和5)年度の平均から算出

##### ○水洗化率

2021(令和3)年度から2023(令和5)年度の平均から算出

##### ○水洗化人口

処理区域内人口×水洗化率として算出

##### ○工場排水量

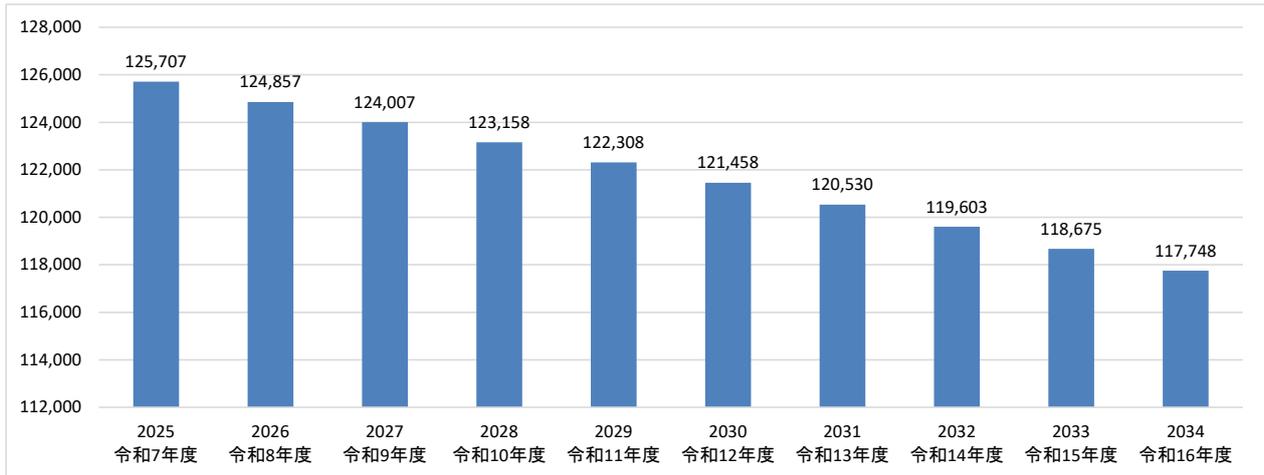
基本計画を基に算出

##### ●年間有収水量

一人当たり有収水量×水洗化人口に工場排水量を加算して算出

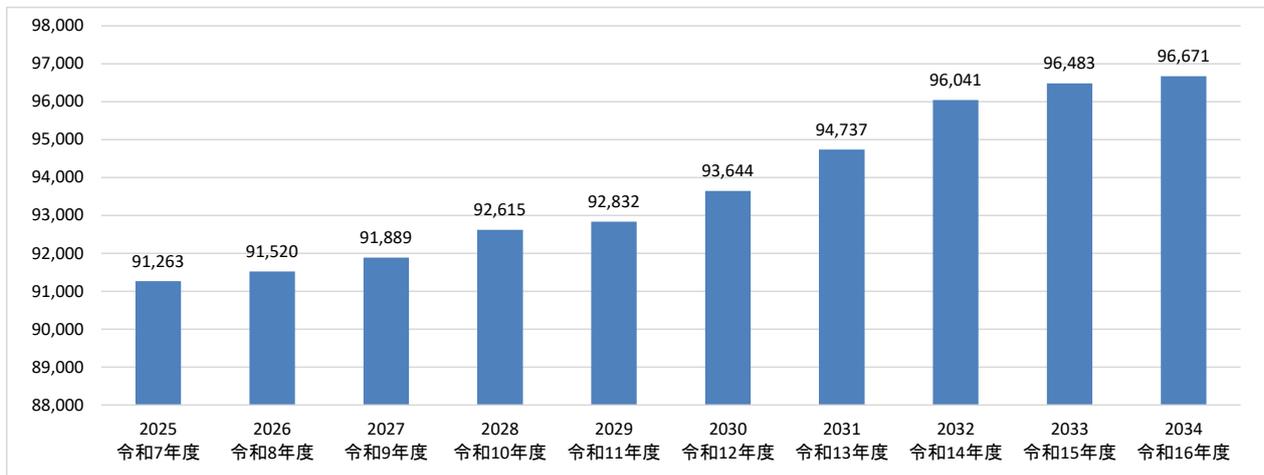
■ 行政区域内人口の予測

(単位：人)



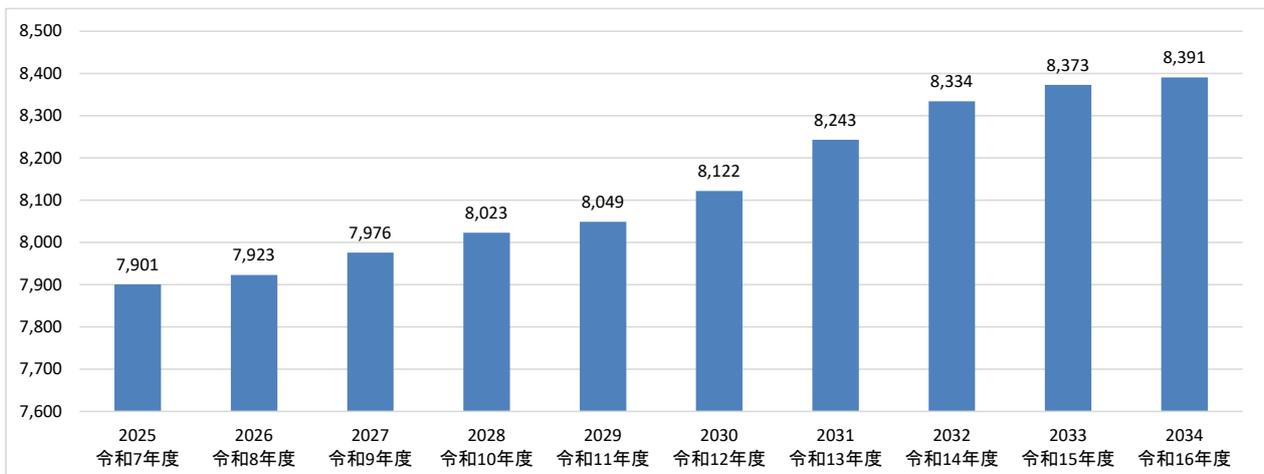
■ 処理区域内人口の予測

(単位：人)



■ 年間有収水量の予測

(単位：千 $m^3$ )

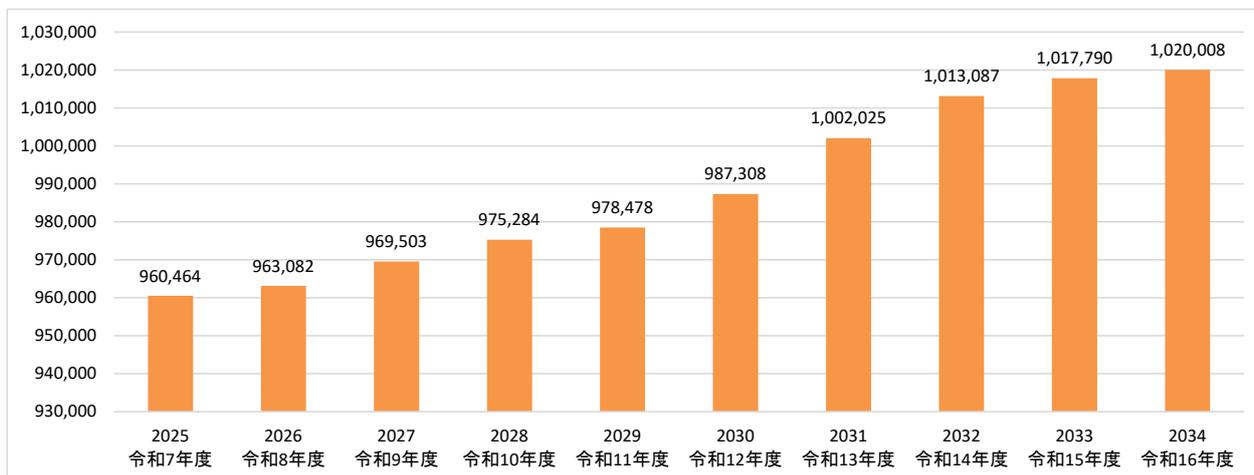


## (2) 使用料収入の予測

有収水量の予測に基づき、2024(令和6)年12月1日の使用料改定を反映した使用料収入についての試算を行いました。

### ■使用料収入の将来予測

(単位：千円)



## 2. 投資及び投資財源の予測

### (1) 投資の予測 (全体)

公共下水道事業では、安定的に下水処理を行うために下水道施設や管路の健全性を維持することが極めて重要です。また、人口減少の影響により、有収水量は将来的に減少することが予測され、今後の新規の投資(整備事業)については、施設の老朽化や効率性を考慮する必要があります。

本市では、計画期間である2025(令和7)年度から2034(令和16)年度までの10年間における投資予測総額は約290億円を想定しています。このうち、最も金額の大きい事業は、西部処理区における下水道整備事業(管渠整備)となっています。

#### ■ 計画期間である 2034 (令和 16) 年度までの全体投資スケジュール

(単位：千円)

内容	年度	計画年次									
		① 2025 (令和7)	② 2026 (令和8)	③ 2027 (令和9)	④ 2028 (令和10)	⑤ 2029 (令和11)	⑥ 2030 (令和12)	⑦ 2031 (令和13)	⑧ 2032 (令和14)	⑨ 2033 (令和15)	⑩ 2034 (令和16)
<b>① 計画見直し</b>											
金額		0	19,166	0	21,296	47,940	0	0	21,296	47,940	0
<b>② 【下水道整備事業】西部処理区管渠整備</b>											
金額		1,247,820	1,598,500	1,358,990	1,291,315	1,385,375	1,876,344	2,476,232	2,761,536	1,968,907	1,095,604
<b>③ 【下水道整備事業】水野処理区管渠整備</b>											
金額		14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	68,475	73,817	834,515
<b>④ 【下水道整備事業】水野処理区管渠整備、中水野区画整理</b>											
金額		0	71,500	105,060	165,845	270,905	0	0	0	0	0
<b>⑤ 【ストックマネジメント】管路施設</b>											
金額		117,500	211,350	161,000	211,000	236,000	211,000	338,000	191,000	211,000	416,000
<b>⑥ 【総合地震対策事業】汚水管渠・人孔耐震補強</b>											
金額		62,600	190,736	475,136	0	0	0	0	0	0	0
<b>⑦ 【総合地震対策事業】マンホールトイレ整備</b>											
金額		29,000	29,000	29,000	0	0	0	0	0	0	0
<b>⑧ 【耐水化対策事業】西部浄化センター</b>											
金額		62,061	65,000	53,000	27,000	36,000	51,000	0	0	0	0
<b>⑨ 【処理場増設事業】西部浄化センター</b>											
金額		1,735,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>⑩ 【処理場増設事業】水野浄化センター</b>											
金額		26,800	0	0	79,485	108,283	0	297,600	696,450	398,850	829,850
<b>⑪ 【ストックマネジメント】西部浄化センター</b>											
金額		130,395	203,000	0	130,980	350,618	218,480	73,587	38,655	10,144	245,175
<b>⑫ 【ストックマネジメント】水野浄化センター</b>											
金額		157,674	307,681	51,300	164,141	2,829	127,016	174,435	2,797	121,590	4,713
事業費合計		3,583,250	2,710,333	2,247,886	2,105,462	2,452,350	2,498,240	3,374,254	3,780,209	2,832,248	3,425,857

※なお、この表では、全体投資スケジュールとして2034(令和16)年度まで掲載していますが、各事業については計画期間後も継続して事業を行っていきます。

## (2) 投資事業別の予測

投資事業別の目的、内容、2034(令和16)年度までの事業費の合計及び投資スケジュールは次のとおりです。

なお、本戦略の計画期間を過ぎても各事業については継続して行うこととしています。

### ①計画見直し

#### 【目的・内容】

将来的な下水道施設の配置計画を定める基本計画に対し、都道府県処理構想等の上位計画との適合を図るため、計画の見直しを実施します。

また、当面の5～7年間の整備区域、想定する流入汚水量、必要な処理施設の規模を定める事業計画に対し、事業の進捗に合わせ事業計画期間の延伸や整備区域の拡大等の変更を実施します。

#### 【2034（令和16）年度までの事業費合計（税込）】

157,638 千円

#### 【2034（令和16）年度までの投資スケジュール】

(単位：千円)

内容 \ 年度	計画年次①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
<b>①計画見直し</b>										
金額	0	19,166	0	21,296	47,940	0	0	21,296	47,940	0

## ②③④下水道整備事業

### 【目的・内容】

公共下水道事業の処理区域を拡大するための事業です。

快適で住みよい街づくりを実現するために、処理区域を拡大することで公共下水道サービスをより多くの市民のみなさまに提供することを目的としています。

### 【2034（令和16）年度までの事業費合計（税込）】

18,751,540 千円

### 【2034（令和16）年度までの投資スケジュール】

（単位：千円）

内容	計画年次									
	① 2025 (令和7)	② 2026 (令和8)	③ 2027 (令和9)	④ 2028 (令和10)	⑤ 2029 (令和11)	⑥ 2030 (令和12)	⑦ 2031 (令和13)	⑧ 2032 (令和14)	⑨ 2033 (令和15)	⑩ 2034 (令和16)
<b>②【下水道整備事業】西部処理区管渠整備</b>										
金額	1,247,820	1,598,500	1,358,990	1,291,315	1,385,375	1,876,344	2,476,232	2,761,536	1,968,907	1,095,604
<b>③【下水道整備事業】水野処理区管渠整備</b>										
金額	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	68,475	73,817	834,515
<b>④【下水道整備事業】水野処理区管渠整備、中水野区画整理</b>										
金額	0	71,500	105,060	165,845	270,905	0	0	0	0	0

## ⑤ストックマネジメント計画（管路施設）

### 【目的・内容】

持続可能な公共下水道事業の実施を図るため、膨大な管路施設の状況を把握・評価し、長期的な管路施設の状況を予測しながら管路施設を計画的かつ効率的に管理することを目的としています。

各管路施設の点検・調査を実施するとともに、劣化状況に応じたリスク評価により優先順位を考慮した改築・長寿命化対策等を実施します。

### 【2034（令和16）年度までの事業費合計（税込）】

2,303,850 千円

### 【2034（令和16）年度までの投資スケジュール】

（単位：千円）

内容	計画年次									
	① 2025 (令和7)	② 2026 (令和8)	③ 2027 (令和9)	④ 2028 (令和10)	⑤ 2029 (令和11)	⑥ 2030 (令和12)	⑦ 2031 (令和13)	⑧ 2032 (令和14)	⑨ 2033 (令和15)	⑩ 2034 (令和16)
<b>⑤【ストックマネジメント】管路施設</b>										
金額	117,500	211,350	161,000	211,000	236,000	211,000	338,000	191,000	211,000	416,000

## ⑥⑦総合地震対策事業

### 【目的・内容】

近年、大規模地震の発生により下水道施設に甚大な被害が生じていることを踏まえ、地震に対する安全度を早急に高め、安心した都市活動が継続されるようにすることを目的としています。

大規模地震発生時に避難所となる施設や防災拠点となる施設などと終末処理場とを接続する下水道管路の耐震化や、マンホールトイレの整備を実施します。

### 【2034（令和16）年度までの事業費合計（税込）】

815,472 千円

### 【2034（令和16）年度までの投資スケジュール】

（単位：千円）

内容	計画年次									
	① 2025 (令和7)	② 2026 (令和8)	③ 2027 (令和9)	④ 2028 (令和10)	⑤ 2029 (令和11)	⑥ 2030 (令和12)	⑦ 2031 (令和13)	⑧ 2032 (令和14)	⑨ 2033 (令和15)	⑩ 2034 (令和16)
<b>⑥【総合地震対策事業】汚水管渠・人孔耐震補強</b>										
金額	62,600	190,736	475,136	0	0	0	0	0	0	0
<b>⑦【総合地震対策事業】マンホールトイレ整備</b>										
金額	29,000	29,000	29,000	0	0	0	0	0	0	0

## ⑧耐水化対策事業

### 【目的・内容】

近年、全国各地で豪雨等による水害が頻発し、河川からの氾濫や内水氾濫の発災による下水道施設の浸水が起り、市民生活に多大な影響を与えています。

河川氾濫や内水氾濫の発災時においても一定の下水道機能を確保することを目的として、終末処理場の耐水化を実施します。

### 【2034（令和16）年度までの事業費合計（税込）】

294,061 千円

### 【2034（令和16）年度までの投資スケジュール】

（単位：千円）

内容	計画年次									
	① 2025 (令和7)	② 2026 (令和8)	③ 2027 (令和9)	④ 2028 (令和10)	⑤ 2029 (令和11)	⑥ 2030 (令和12)	⑦ 2031 (令和13)	⑧ 2032 (令和14)	⑨ 2033 (令和15)	⑩ 2034 (令和16)
<b>⑧【耐水化対策事業】西部浄化センター</b>										
金額	62,061	65,000	53,000	27,000	36,000	51,000	0	0	0	0

## ⑨⑩処理場増設事業

### 【目的・内容】

西部処理区において下水道整備事業により処理区域が拡大されることで、今後の処理水量増加が見込まれています。処理水量の増加に伴い、西部浄化センターの処理機能を増加させる必要があるため、水処理施設の増設を実施します。

また、水野処理区において、水野浄化センターの耐震化に伴う処理能力の減少や、老朽化に対応するため、水処理施設の増設を実施します。

### 【2034（令和16）年度までの事業費合計（税込）】

4,172,318 千円

### 【2034（令和16）年度までの投資スケジュール】

（単位：千円）

内容	計画年次									
	① 2025 (令和7)	② 2026 (令和8)	③ 2027 (令和9)	④ 2028 (令和10)	⑤ 2029 (令和11)	⑥ 2030 (令和12)	⑦ 2031 (令和13)	⑧ 2032 (令和14)	⑨ 2033 (令和15)	⑩ 2034 (令和16)
<b>⑨【処理場増設事業】西部浄化センター</b>										
金額	1,735,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>⑩【処理場増設事業】水野浄化センター</b>										
金額	26,800	0	0	79,485	108,283	0	297,600	696,450	398,850	829,850

## ⑪⑫ストックマネジメント計画（処理場施設）

### 【目的・内容】

持続可能な公共下水道事業の実施を図るため、処理場施設の状況を把握・評価し、長期的な状態を予測しながら処理場施設を計画的かつ効率的に管理することを目的としています。

各処理場施設の点検・調査を実施するとともに、劣化状況に応じたリスク評価により優先順位を考慮した改築・長寿命化対策等を実施します

### 【2034（令和16）年度までの事業費合計（税込）】

2,515,210 千円

### 【2034（令和16）年度までの投資スケジュール】

（単位：千円）

内容	計画年次									
	① 2025 (令和7)	② 2026 (令和8)	③ 2027 (令和9)	④ 2028 (令和10)	⑤ 2029 (令和11)	⑥ 2030 (令和12)	⑦ 2031 (令和13)	⑧ 2032 (令和14)	⑨ 2033 (令和15)	⑩ 2034 (令和16)
<b>⑪【ストックマネジメント】西部浄化センター</b>										
金額	130,395	203,000	0	130,980	350,618	218,480	73,587	38,655	10,144	245,175
<b>⑫【ストックマネジメント】水野浄化センター</b>										
金額	157,674	307,681	51,300	164,141	2,829	127,016	174,435	2,797	121,590	4,713

### (3) 投資財源の予測

2025(令和7)年度から2034(令和16)年度までの主要な事業における投資予測総額は約290億円となることが想定されます。

前ページまでの投資に対する事業費は、国(県)補助金等を積極的に活用する他、企業債や一般会計からの繰入金等で実施する予定です。

年度別の財源は次のとおりと想定しています。

#### ■ 計画期間である 2034 (令和 16) 年度までの年度別投資財源

(単位：千円)

内容	計画年次									
	① 2025 (令和7)	② 2026 (令和8)	③ 2027 (令和9)	④ 2028 (令和10)	⑤ 2029 (令和11)	⑥ 2030 (令和12)	⑦ 2031 (令和13)	⑧ 2032 (令和14)	⑨ 2033 (令和15)	⑩ 2034 (令和16)
財源内訳										
①国庫補助金										
金額	1,203,618	465,899	530,429	410,377	503,963	491,014	783,996	974,814	696,700	800,561
②企業債										
金額	2,122,616	1,901,083	1,436,418	1,394,392	1,573,274	1,651,044	2,107,196	2,238,968	1,631,614	2,168,174
③一般会計からの繰入金等										
金額	257,016	343,351	281,039	300,693	375,113	356,182	483,062	566,427	503,934	457,122

なお、今後の投資に当たっては、企業債の発行を伴っており、2025(令和7)年度から2034(令和16)年度までの企業債残高を予測すると次ページのとおりとなることが想定されます。

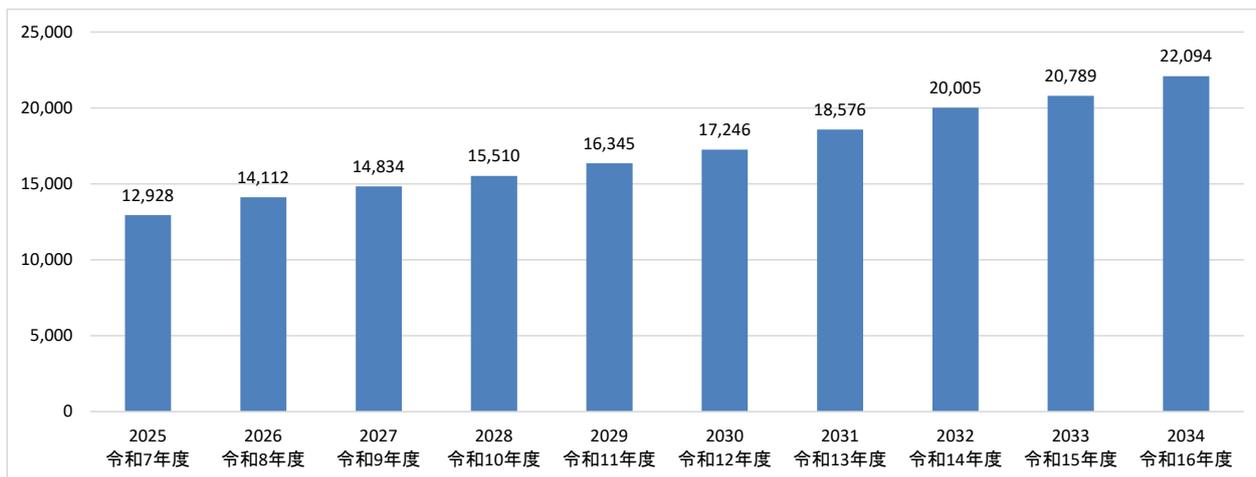
また、今後の投資に対して企業債償還金が増加することが予想されます。

#### (4) 企業債残高の予測

前ページまでの投資財源を踏まえた、今後の企業債残高の予測は次のとおりです。  
処理区域拡大工事を続けていくため、今後も起債残高が高水準で推移します。

■ 企業債残高予測

(単位：百万円)



【収益的収支】

(単位：千円)

		計画年次①													
区分	年度	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収益的 収入	1. 営業収益 (A)	788,888	802,656	891,589	1,096,664	1,269,362	1,300,004	1,334,918	1,371,463	1,412,238	1,455,408	1,508,862	1,572,088	1,614,671	
	(1) 料金収入	696,827	706,657	731,882	960,464	963,082	969,503	975,284	978,478	987,308	1,002,025	1,013,087	1,017,790	1,020,008	
	(2) 受託事業収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他	92,061	95,999	159,707	136,200	306,280	330,501	359,634	392,985	424,930	453,383	495,775	554,298	594,663	
	2. 営業外収益	1,447,879	1,341,719	1,283,460	1,157,107	1,173,927	1,180,783	1,186,943	1,186,549	1,187,660	1,191,410	1,188,191	1,200,991	1,184,041	
	(1) 補助金	433,058	408,491	373,594	262,373	263,362	264,811	266,060	266,970	269,265	272,969	275,966	277,518	278,278	
	他会計補助金	433,058	408,491	373,594	262,373	263,362	264,811	266,060	266,970	269,265	272,969	275,966	277,518	278,278	
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	1,013,003	931,525	908,281	893,734	909,565	914,972	919,883	918,579	917,395	917,441	911,225	922,473	904,763	
	(3) その他	1,818	1,703	1,585	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	収入計 (C)	2,236,767	2,144,375	2,175,049	2,253,771	2,443,289	2,480,787	2,521,861	2,558,012	2,599,898	2,646,818	2,697,053	2,773,079	2,798,712	
	収益的 支出	1. 営業費用	2,070,176	1,984,433	2,058,831	2,127,645	2,306,718	2,335,601	2,371,835	2,403,469	2,438,960	2,478,671	2,517,518	2,581,004	2,599,979
		(1) 職員給与費	95,676	95,382	98,391	98,383	98,383	98,383	98,383	98,383	98,383	98,383	98,383	98,383	98,383
基本給		52,204	51,678	47,401	47,401	47,401	47,401	47,401	47,401	47,401	47,401	47,401	47,401	47,401	
その他		43,472	43,704	50,990	50,982	50,982	50,982	50,982	50,982	50,982	50,982	50,982	50,982	50,982	
(2) 経費		545,135	548,133	632,034	687,471	822,380	827,222	834,286	841,308	848,694	856,093	863,811	871,207	878,851	
動力費		94,132	78,214	122,940	128,836	140,462	142,925	144,354	145,798	147,256	148,729	150,216	151,718	153,235	
修繕費		74,798	74,022	74,275	116,592	109,549	104,003	105,043	106,093	107,154	108,226	109,308	110,401	111,505	
材料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託料		305,001	307,478	348,155	360,730	468,114	473,942	478,681	483,468	488,303	493,186	498,118	503,099	508,130	
その他		71,204	88,419	86,664	81,313	104,255	106,352	106,208	105,949	105,981	105,952	106,169	105,989	105,981	
(3) 減価償却費		1,429,365	1,340,918	1,328,406	1,341,791	1,385,955	1,409,996	1,439,166	1,463,778	1,491,883	1,524,195	1,555,324	1,611,414	1,622,745	
2. 営業外費用		125,748	122,670	116,218	126,126	136,571	145,186	150,026	154,543	160,938	168,147	179,535	192,075	198,733	
(1) 支払利息		119,528	114,917	111,421	118,426	128,871	137,486	142,326	146,843	153,238	160,447	171,835	184,375	191,033	
(2) その他	6,220	7,753	4,797	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700		
支出計 (D)	2,195,924	2,107,103	2,175,049	2,253,771	2,443,289	2,480,787	2,521,861	2,558,012	2,599,898	2,646,818	2,697,053	2,773,079	2,798,712		
経常損益 (C)-(D) (E)	40,843	37,272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別利益 (F)	0	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
特別損失 (G)	0	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	40,843	37,272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流動資産 (J)	539,453	675,108	750,813	847,040	848,142	850,845	853,279	854,623	858,341	864,536	869,193	871,173	872,106		
うち未収金	171,334	215,550	308,103	404,330	405,432	408,135	410,569	411,913	415,631	421,826	426,483	428,463	429,396		
流動負債 (K)	898,110	857,484	817,419	957,617	977,846	965,796	970,600	1,007,728	1,028,232	1,095,015	1,154,410	1,169,111	1,214,244		
うち建設改良費分	650,610	647,349	682,768	798,894	846,353	851,186	860,984	885,055	903,593	937,782	981,914	1,031,318	1,054,267		
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち未払金	236,638	199,331	123,205	158,723	131,493	114,610	109,616	122,673	124,639	157,233	172,496	137,793	159,977		
累積欠損金比率( (I)×100 / (A)-(B) )	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 【資本的収支】

(単位：千円)

		計画年次①												
区分	年度	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収入	1. 企業債	618,600	854,100	1,571,800	2,122,616	1,901,083	1,436,418	1,394,392	1,573,274	1,651,044	2,107,196	2,238,968	1,631,614	2,168,174
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	199,514	214,379	197,262	354,140	215,245	214,110	215,597	221,464	225,107	233,201	243,024	254,083	258,970
	3. 他会計補助金	120,933	171,486	101,103	191,448	274,157	227,912	213,670	248,358	252,947	340,549	381,144	286,348	345,709
	4. 他会計負担金	20,144	13,939	6,409	884	454	454	454	454	454	454	454	454	454
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	355,025	468,000	978,113	1,203,618	465,899	530,429	410,377	503,963	491,014	783,996	974,814	696,700	800,561
	7. 固定資産売却代金	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	56,047	101,749	56,703	96,801	100,427	84,360	118,256	157,988	134,468	173,746	216,516	248,819	142,646
	9. その他	3,363	832	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	計 (A)	1,373,626	1,824,485	2,911,392	3,969,508	2,957,266	2,493,684	2,352,747	2,705,502	2,755,035	3,639,143	4,054,921	3,118,019	3,716,515
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	61,050	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	1,373,626	1,763,435	2,911,392	3,969,508	2,957,266	2,493,684	2,352,747	2,705,502	2,755,035	3,639,143	4,054,921	3,118,019	3,716,515	
資本的支出	1. 建設改良費	1,117,726	1,527,186	2,707,266	3,614,483	2,741,566	2,279,119	2,136,695	2,483,583	2,529,473	3,405,487	3,811,442	2,863,481	3,457,090
	うち職員給与費	27,628	30,521	31,233	31,233	31,233	31,233	31,233	31,233	31,233	31,233	31,233	31,233	31,233
	2. 企業債償還金	645,464	654,582	667,547	680,468	717,482	713,700	718,658	738,212	750,355	777,335	810,079	846,943	863,234
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	24	6	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
計 (D)	1,763,214	2,181,774	3,375,913	4,296,051	3,460,148	2,993,919	2,856,453	3,222,895	3,280,928	4,183,922	4,622,621	3,711,524	4,321,424	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)-(C)	389,588	418,339	464,521	326,543	502,882	500,235	503,706	517,393	525,893	544,779	567,700	593,505	604,909	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	339,772	345,762	325,117	145,819	365,804	386,279	396,871	393,214	399,419	374,505	377,128	450,331	432,054
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	49,816	72,577	139,404	180,724	137,078	113,956	106,835	124,179	126,474	170,274	190,572	143,174	172,855
計 (F)	389,588	418,339	464,521	326,543	502,882	500,235	503,706	517,393	525,893	544,779	567,700	593,505	604,909	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	10,379,789	10,579,307	11,485,860	12,928,009	14,111,610	14,834,326	15,510,060	16,345,121	17,245,810	18,575,670	20,004,558	20,789,228	22,094,168	

## ○他会計繰入金

区分	年度	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分		525,059	504,390	533,301	398,573	569,642	595,312	625,694	659,955	694,195	726,352	771,741	831,816	872,941
	うち基準内繰入金	92,001	95,899	159,707	136,200	306,280	330,501	359,634	392,985	424,930	453,383	495,775	554,298	594,663
	うち基準外繰入金	433,058	408,491	373,594	262,373	263,362	264,811	266,060	266,970	269,265	272,969	275,966	277,518	278,278
資本的収支分		340,591	399,804	304,774	546,472	489,856	442,476	429,721	470,276	478,508	574,204	624,622	540,885	605,133
	うち基準内繰入金	20,144	13,939	6,409	884	454	454	454	454	454	454	454	454	454
	うち基準外繰入金	320,447	385,865	298,365	545,588	489,402	442,022	429,267	469,822	478,054	573,750	624,168	540,431	604,679
合計		865,650	904,194	838,075	945,045	1,059,498	1,037,788	1,055,415	1,130,231	1,172,703	1,300,556	1,396,363	1,372,701	1,478,074



